

インド：政策金利の5.25%据え置きと為替対策を発表

2026年6月8日

HSBCアセットマネジメント株式会社

ポイント

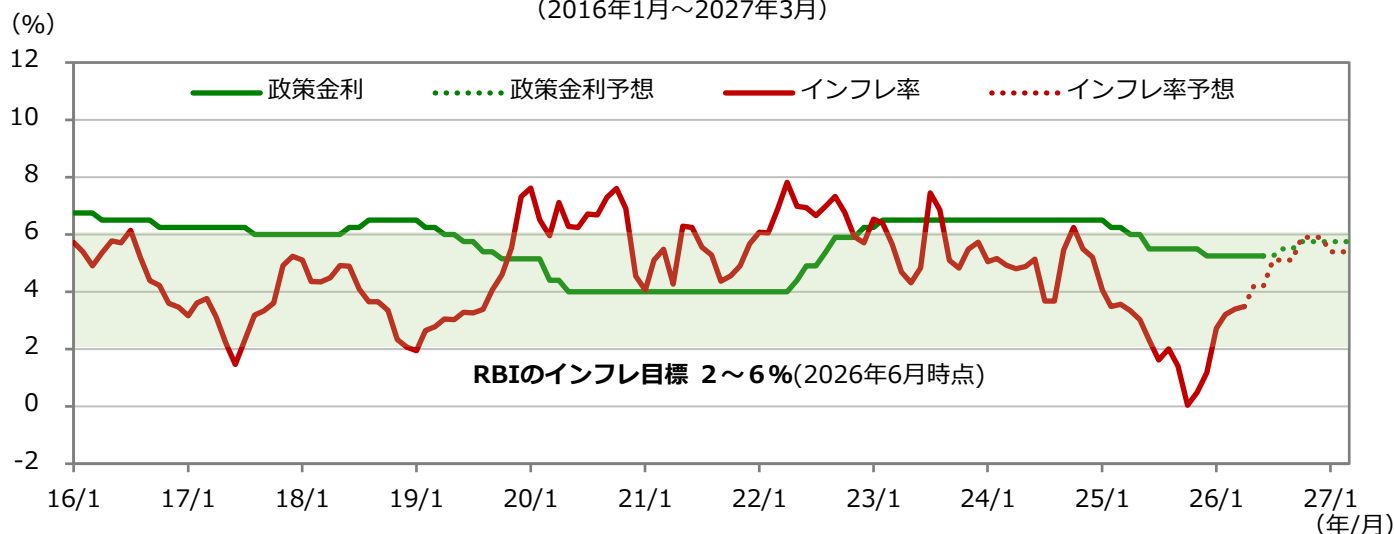
1. インフレ上振れリスクと成長下振れリスクを勘案して、政策金利は据え置き
2. 政府とインド準備銀行（RBI）は、インドルピー相場の安定に向けた為替対策を発表

1. インフレ上振れリスクと成長下振れリスクを勘案して、政策金利は据え置き

- ◆ RBIは6月5日の金融政策決定会合において政策金利を5.25%で据え置きました。また、長引く中東情勢の混乱に伴うインフレ圧力を勘案して、RBIは本年度のインフレ率予想を5.1%（従来は4.6%）と上方修正した一方、成長率を6.6%（従来は6.9%）と下方修正しました。
- ◆ RBIは会合後の声明文にて、インフレ上振れリスクを認識しつつも、成長下振れリスクにも警戒し、足元のインフレ率が中銀の目標範囲内に収まっているため、インフレ圧力が鮮明化するまで「待つことが賢明であると判断」して政策金利を据え置いたと述べました。なお、RBIは状況に応じて機動的に対応できる柔軟性を確保するため、金融政策のスタンスを中立に維持しました。

政策金利とインフレ率の推移

(2016年1月～2027年3月)



※ 政策金利は2026年6月まで、インフレ率は2026年4月まで実績。インフレ率は消費者物価指数（前年同月比）。2026年7月以降の政策金利はHSBC Global Investment Research、2026年5月以降のインフレ率はRBI（いずれも2026年6月5日時点）の予想。ただし、政策金利ならびにインフレ率の予想は四半期ベース。

出所：LSEG、HSBC Global Investment Research、RBIのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

8月および10月に各々0.25%の利上げが行われ、政策金利は5.75%になると当社は予想

- ◆ 今回の会合では政策金利は据え置かれたものの、RBIはインフレ上振れリスクに軸足を置いていると思われることから、今後物価重視（タカ派）姿勢を強めて、8月および10月において各々0.25%の利上げを実施し、政策金利は5.75%になると当社は予想しています。
- ◆ その後は、エネルギーショックや利上げなどによる成長下振れリスクが一段と高まるものと考えられます。このため、政策金利は5.75%で据え置かれると見ています。

2. 政府とインド準備銀行（RBI）は、インドルピー相場の安定に向けた為替対策を発表

- ◆ 政府とRBIは最近のインドルピー安に歯止めをかけるため、為替対策を発表しました。

政府およびRBIが発表した為替対策（主なものを抜粋）

措置	対象	内容
政府によるもの		
投資の自由化	インド国外居住の個人	上場インド株について、個人による保有上限を、各銘柄の発行済株式の10%（従来は5%）に引き上げ
「完全アクセス可能ルート（FAR）」の対象債券の拡大	インド国債などに投資する外国ポートフォリオ投資家（FPI）	今後新たに発行される、15年、30年、40年の国債とソブリン・グリーンボンドに対象を拡大
国債投資に係る税制優遇	インド国債に投資するFPIおよび国際決済銀行（BIS）	FPIによる12ヶ月超保有した国債売却時の長期キャピタルゲイン税12.5%、および国債利子に対する源泉徴収税20%を撤廃（2026年4月1日以降に発生した対象所得に遡及適用、BISにも同様の免税）
RBIによるもの		
対外商業借入調達における優遇為替スワップ	国営企業	為替スワップ条件を優遇し、ヘッジコストを引き下げる（2026年9月30日まで）
輸出代金回収期限の短縮化	輸出業者（ならびに輸出代金を取り扱う銀行）	輸出代金の回収期限を9ヶ月（従来は15ヶ月）に短縮し、輸出で稼いだ外貨の国内流入を促す

出所：HSBC Global Investment ResearchをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

今回の対策は、中長期的にインドルピー相場に好影響をもたらすと考える

- ◆ 当社は、今回の対策の中でも、債券市場への海外資金流入を促進する措置が、中長期的にインドルピー相場にプラスに作用すると見えています。
- ◆ イラン紛争が始まって以降、インドの株式市場では海外投資家による約260億米ドルの資金流出、債券市場では約10億米ドルの資金流出が見られました。原油輸入価格の上昇を通じて貿易赤字の拡大が見込まれるなか、海外からの証券投資による資金流入増がインドルピー相場の安定には必要であると考えられます。

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、H S B Cアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、H S B Cアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B Cアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）